

在来草本を活用した緑化技術

(研究期間：平成26～28年度)

社会資本マネジメント研究センター

緑化生態研究室 主任研究官 武田 ゆうこ 室長 舟久保 敏



(キーワード) 在来種、地域生態系、緑化

3.

生産性革命

1. はじめに

道路や公園、河川等の公共事業で生じる裸地は、浸食防止や周辺環境、景観への配慮から早期緑化が求められるため、コストや入手のしやすさから外来牧草による緑化が主流となっている。

その一方、外来生物法等を背景に、公共事業で使用する緑化植物についても在来種を利用するという地域生態系への配慮が求められることが増えているが、十分な種苗の確保が課題となっている。

このため国総研では、在来種による緑化を進めるにあたっての望ましい種を選定するための考え方を整理するとともに、市場生産による供給が困難な種については事業者が自ら又は地域と連携して簡便に採取・生産する手法の検討を行っている。

2. 地域性緑化植物リストの作成

在来種の中でも、草本を用いた緑化目標としては、二次草原（ススキ型草地、シバ型草地等）、二次林の林床植物が想定されるが、事業者は個々の事業ごとに、現場条件や生態的な観点のほか、鑑賞性、文化的な観点等についても検討して植物種を選定していくことが必要となる。本研究では、関東地方の二次草原及び二次林床植物の中から、緑化に利用しやすく鑑賞性に優れる等の観点（図1）から200種の地

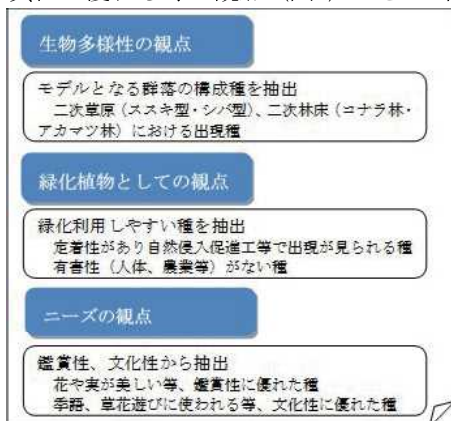


図1 草種選定の観点

域性緑化植物リストを作成して、分布、生育環境、形態、繁殖方法、開花期等の基本情報及び鑑賞性等の緑化植物としての有用性について整理した。

3. 種子採取・発芽試験・播き出し試験

リストの中からカワラナデシコ、ノハラアザミ、オミナエシ等41種について、種子生産に関する試験（図2）を行い、発芽特性を調べるとともに、緑化利用の可能性について検討した。



図2 種子生産に関する試験

4. 緑化事例調査

地域と連携して在来草本を活用した緑化を行っている道路、河川、公園の事例等について仕組みや工夫点を明らかにするため、ヒアリングを行って事例カルテを作成した。

5. おわりに

これらの結果を踏まえ、事業者が在来草本を活用した緑化を行う際の参考となるよう、草種の選定やその特性を踏まえた栽培方法、事業への導入方法等について、技術資料として取りまとめる予定である。